



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長

(氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	39,873	21.7	2,089	195.9	2,480	176.1	1,293	114.8
23年3月期第2四半期	32,769	6.2	706	—	898	—	601	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 845百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,983百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	23.82	—
23年3月期第2四半期	11.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	101,222	65,846	63.3
23年3月期	100,029	65,382	63.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 64,074百万円 23年3月期 63,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.5	4,300	2.3	4,500	4.5	2,600	12.3	47.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	56,554,009 株	23年3月期	56,554,009 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,259,583 株	23年3月期	2,258,812 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	54,294,793 株	23年3月期2Q	54,478,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、海外ではアジアを中心とした新興国が景気を牽引して、緩やかな成長が持続いたしましたが、欧州の債務問題を背景として欧米を中心に景気の減速懸念が広がりました。国内経済は、東日本大震災の影響で内需全体が低迷しておりましたが、自動車関連等の復旧が想定以上に進んだことから、生産が持ち直し、景気の改善傾向を維持いたしました。

当社グループの事業環境は、消耗材やメンテナンス部品の国内需要が期初において落ち込みがありましたものの、その後回復基調で推移するとともに、中国などの新興国での新規の設備投資や、投射材等の旺盛な海外需要によって下支えされました。

こうした情勢下、第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べ8,080百万円増加の41,353百万円、売上高は、前年同期と比べ7,103百万円増加の39,873百万円、受注残高は、前年同期と比べ940百万円増加して27,179百万円となりました。

収益面につきましては、売上増と原価改善の寄与があつて、営業利益が前年同期に比べ1,383百万円増加して、2,089百万円(前年同期比195.9%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益など営業外収益の増加があり、前年同期に比べ1,581百万円増加して2,480百万円(同176.1%増)となり、四半期純利益は、前年同期に比べ691百万円増加の1,293百万円(同114.8%増)を計上いたしました。

[鑄造分野]

国内における建機部品向けへの設備需要に加え、海外では、中国、メキシコ、インドネシアなど新興国での自動車部品向け鑄造装置が堅調に推移するとともに、北米での天然ガス採掘用サンドコーティング設備の寄与があり、売上高は12,465百万円(同17.7%増)となりました。営業利益は、売上増に加え、コストダウンの寄与があり、1,142百万円(同13.0%増)となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、造船業界向けへの表面処理ラインが売上に貢献するとともに、自動車部品向けショットピーニングマシン及び太陽光パネル製造設備向け精密微細加工装置の底堅い需要により、大幅な売上増となりました。また、装置に使用する投射材は、国内需要先の減産による影響を新興国での自動車、鉄鋼業界の需要増で補い、分野全体の売上高は17,836百万円(同16.4%増)となりました。営業利益は、表面処理装置の増収効果と原価低減が利益額を押し上げ、1,939百万円(同82.0%増)となりました。

[環境分野]

非鉄溶解炉用の大型集塵装置の売上が回復基調に推移したことに加え、投資計画が先送りされていたVOCガス浄化装置がコンバーティング業界を中心に需要回復したことで、売上高は4,126百万円(同42.7%増)となりました。営業損益は、売上の回復により損失額が圧縮しましたものの、174百万円の損失(前年同期は191百万円の損失)となりました。

[搬送分野]

北米市場は依然低迷状態が続いていますが、国内では、工作機械関連向けなどでリフトの売上が回復傾向に推移するとともに、駆動コンベヤの需要持ち直しがあり、売上高は2,043百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。営業利益は23百万円(前年同期は109百万円の損失)と黒字化いたしました。

[特機分野]

液晶パネル向けハンドリングロボットに需要回復の動きがあるとともに、昨年12月に事業取得したフラットパネルディスプレイ市場向け精密計測機器及び資源リサイクル用途の造粒装置の寄与があり、分野全体の売上高は3,598百万円(同64.3%増)となりました。営業損益は改善傾向にあるものの、128百万円の損失(前年同期は377百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末比1,192百万円増の101,222百万円となりました。これは、株価下落により投資有価証券が1,294百万円減少したものの、売上債権が2,709百万円増加したことによります。

負債合計は、前期末比729百万円増の35,376百万円となりました。これは、主として前受金が増加したことにより、流動負債が前期末比1,220百万円増加したことによります。

純資産合計は、前期末比463百万円増の65,846百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等に伴いその他の包括利益累計額が569百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が912百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は18,269百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,508百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少2,496百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,795百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,396百万円、有形固定資産の取得による支出2,212百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払380百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、欧米経済の減速懸念や中国など新興国の金融引き締めによる成長鈍化に加え、国内では、海外経済の減速と円高の長期化が輸出環境を悪化させ、景気の下振れリスクが高まるなど不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの事業環境では、依然として主要顧客である自動車関連等の設備投資が国内から海外へシフトしていく一方、中国、ブラジルなどの新興国における成長鈍化が新規の設備需要へ影響を及ぼすことも懸念されます。

こうした状況の中、国内外のお客様へ納入した設備の安全・安定稼働をサポートする体制を拡充して、メンテナンス部品・消耗品などアフターマーケットに注力することに加え、新興国市場での現地対応力の強化を図るため、建設中の中国、ブラジルにおける投射材の新工場の完成を急ぐとともに、現地での価格競争力及び品質を確保した鑄造装置、表面処理装置の投入を加速してまいります。さらには、成長分野である太陽電池や二次電池製造設備向けにメカトロ装置・検査装置の拡販を図るなど、売上、収益の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績及び足元の事業環境等を踏まえて、平成23年8月5日に公表のとおりといたします。

連結売上高	80,000百万円
連結営業利益	4,300百万円
連結経常利益	4,500百万円
連結当期純利益	2,600百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,500	17,305
受取手形及び売掛金	24,299	27,008
有価証券	7,220	4,617
製品	1,453	1,658
仕掛品	4,004	4,703
原材料及び貯蔵品	2,393	2,784
その他	2,424	2,611
貸倒引当金	△219	△238
流動資産合計	61,075	60,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,846	6,960
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,383
土地	5,297	5,322
その他（純額）	2,111	4,238
有形固定資産合計	17,771	19,905
無形固定資産		
のれん	46	44
その他	1,063	990
無形固定資産合計	1,109	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	16,577	15,283
その他	3,620	4,667
貸倒引当金	△124	△120
投資その他の資産合計	20,073	19,830
固定資産合計	38,954	40,771
資産合計	100,029	101,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,794	13,294
短期借入金	2,292	2,491
1年内償還予定の社債	66	132
未払法人税等	840	466
賞与引当金	1,485	1,539
役員賞与引当金	174	85
プラント保証引当金	566	523
受注損失引当金	22	69
その他	5,642	7,503
流動負債合計	24,885	26,106
固定負債		
社債	3,063	2,997
長期借入金	1,179	1,198
退職給付引当金	2,683	2,601
役員退職慰労引当金	155	164
環境安全対策引当金	67	67
資産除去債務	114	114
その他	2,497	2,125
固定負債合計	9,761	9,270
負債合計	34,647	35,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	53,443	54,356
自己株式	△1,304	△1,305
株主資本合計	64,160	65,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	1,043
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△2,516	△2,040
その他の包括利益累計額合計	△429	△998
少数株主持分	1,651	1,772
純資産合計	65,382	65,846
負債純資産合計	100,029	101,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,769	39,873
売上原価	23,790	28,280
売上総利益	8,978	11,593
販売費及び一般管理費	8,272	9,503
営業利益	706	2,089
営業外収益		
受取利息	88	123
受取配当金	114	131
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	67	215
その他	124	89
営業外収益合計	397	562
営業外費用		
支払利息	45	52
為替差損	62	—
災害による損失	—	39
その他	96	79
営業外費用合計	204	171
経常利益	898	2,480
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	1	—
持分変動利益	11	—
その他	0	—
特別利益合計	20	10
特別損失		
固定資産除売却損	10	15
減損損失	—	24
投資有価証券評価損	24	92
投資有価証券償還損	—	20
会員権評価損	8	—
環境安全対策引当金繰入額	11	—
その他	12	0
特別損失合計	66	153
税金等調整前四半期純利益	853	2,337
法人税、住民税及び事業税	245	614
法人税等調整額	△80	322
法人税等合計	165	937
少数株主損益調整前四半期純利益	687	1,399
少数株主利益	85	106
四半期純利益	601	1,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,758	△1,038
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△846	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	26
その他の包括利益合計	△2,671	△554
四半期包括利益	△1,983	845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,038	723
少数株主に係る四半期包括利益	54	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	853	2,337
減価償却費	882	887
のれん償却額	1	16
持分変動損益(△は益)	△11	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△98
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	△94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	9
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△67	—
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△99	—
受取利息及び受取配当金	△202	△255
支払利息	45	52
持分法による投資損益(△は益)	△67	△215
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	5
減損損失	—	24
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	42	113
会員権評価損	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,612	△2,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,003	△1,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	△729
未払消費税等の増減額(△は減少)	178	△40
未収消費税等の増減額(△は増加)	316	△17
前受金の増減額(△は減少)	△597	799
その他	633	74
小計	3,987	△730
利息及び配当金の受取額	243	308
利息の支払額	△42	△51
法人税等の支払額	△334	△1,044
法人税等の還付額	123	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	△1,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,189	△3,396
定期預金の払戻による収入	690	884
有価証券の取得による支出	△100	△0
有価証券の売却及び償還による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△457	△2,212
有形固定資産の売却による収入	16	67
無形固定資産の取得による支出	△96	△24
投資有価証券の取得による支出	△658	△243
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	106
子会社の清算による収入	14	—
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	34	40
子会社株式の取得による支出	—	△7
その他	127	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△4,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	198
長期借入れによる収入	316	82
長期借入金の返済による支出	△19	△154
社債の発行による収入	515	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△66
少数株主への配当金の支払額	△4	△72
自己株式の取得による支出	△3	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△271	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,252	△6,308
現金及び現金同等物の期首残高	21,781	24,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,034	18,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	casting 分野	surface 処理分野	environment 分野	moving 分野	special 機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,591	15,325	2,778	1,936	2,071	32,702	66	32,769	—	32,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	114	8	118	240	879	1,120	△1,120	—
計	10,591	15,325	2,892	1,944	2,189	32,943	946	33,889	△1,120	32,769
セグメント利益 又は損失(△)	1,010	1,065	△191	△109	△377	1,398	38	1,436	△730	706

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	casting 分野	surface 処理分野	environment 分野	moving 分野	special 機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,465	17,836	4,006	2,019	3,510	39,838	34	39,873	—	39,873
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	120	23	87	231	1,170	1,401	△1,401	—
計	12,465	17,836	4,126	2,043	3,598	40,069	1,204	41,274	△1,401	39,873
セグメント利益 又は損失(△)	1,142	1,939	△174	23	△128	2,802	60	2,863	△774	2,089

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
22,300	2,852	2,423	1,343	728	3,120	32,769

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア

(4) その他の地域……………ブラジル

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
22,481	6,153	3,541	2,785	2,533	2,377	39,873

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・アセアン諸国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・スペイン

(4) その他の地域……………ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年11月7日開催の当社取締役会において、連結子会社のシントー アメリカ インコーポレーテッドが、ナショナル ピーニング インコーポレーテッドの全ての株式を取得して、子会社化(当社の孫会社化)することを決議しました。

1. 株式取得の目的

北米市場における表面処理事業の基盤構築

2. 株式取得する会社の概要

①名称 ナショナル ピーニング インコーポレーテッド (National Peening, Inc.)

②所在地 アメリカ合衆国ノースカロライナ州

③事業内容 航空機部品、発電機部品等のピーニング処理受託加工

④資本金 300千米ドル

⑤売上高 6,100千米ドル(2010年12月期)

3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 10,000株

取得価額 : 約19,000千米ドル(約14億5千万円)

取得後の持分比率 : 100%

取得予定日 : 平成23年11月下旬